

テーマ：消費者物価（全国17年1月、東京都区部17年2月）

～先行き、上昇率が高まる見込み～

発表日：2017年3月3日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

（単位：％）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料（酒類除く）及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
16	1月	▲ 0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 15.2	1.9	▲ 0.2	▲ 0.1	0.4	▲ 16.4	1.7
	2月	0.2	0.0	0.6	▲ 14.2	1.9	0.2	0.0	0.6	▲ 15.5	1.8
	3月	0.0	▲ 0.3	0.6	▲ 17.7	1.8	0.1	▲ 0.1	0.6	▲ 20.6	1.8
	4月	▲ 0.3	▲ 0.4	0.5	▲ 14.7	1.4	▲ 0.3	▲ 0.3	0.6	▲ 15.5	1.4
	5月	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 14.8	1.2	▲ 0.5	▲ 0.4	0.5	▲ 15.4	1.1
	6月	▲ 0.4	▲ 0.4	0.5	▲ 13.2	1.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.4	▲ 15.3	1.2
	7月	▲ 0.4	▲ 0.5	0.3	▲ 13.7	1.2	▲ 0.4	▲ 0.4	0.2	▲ 15.3	1.0
	8月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	▲ 12.0	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 13.4	0.9
	9月	▲ 0.5	▲ 0.5	0.0	▲ 9.3	0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 9.8	0.9
	10月	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 8.0	0.6	0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 8.2	0.5
	11月	0.5	▲ 0.4	0.1	▲ 4.9	0.5	0.5	▲ 0.4	0.0	▲ 3.5	0.5
	12月	0.3	▲ 0.2	0.0	0.5	0.5	0.0	▲ 0.6	▲ 0.2	2.4	0.2
17	1月	0.4	0.1	0.1	9.2	0.6	0.1	▲ 0.3	0.0	11.7	0.5
	2月	—	—	—	—	—	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	14.4	0.4

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○15年12月以来のプラス転化

総務省から発表された17年1月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+0.1%となった。前月から0.3%Pt改善し、15年12月以来の前年比プラスとなっている。原油価格の上昇や円安によりエネルギー価格が上昇したことが主因である。一方、2月の東京都区部ではC P I コアが前年比▲0.3%と前月から横ばいにとどまっている。東京都区部では石油製品のウェイトが全国に比べてかなり小さいことから、ガソリン、灯油価格上昇の影響が小さく出る。その分、全国と比べて下落幅縮小が遅れている形である。

1月の全国C P I コアはプラス圏に浮上したが、2月以降にはエネルギー価格のプラス寄与はさらに拡大する可能性が高く、物価は一段と伸び率を高めていく展開が予想される。17年の物価は上振れを見ておいた方がよい。

○ エネルギーを主因に上昇

17年1月の全国C P I コアは前年比+0.1%（16年12月：▲0.2%）と、15年12月以来のプラスとなった。プラス転化の主因はエネルギー価格であり、前年比の寄与度でみて前月から0.28%Ptの改善となっている（12月：▲0.34%Pt → 1月：▲0.06%Pt）。昨年と比較して原油価格が高水準にあることや円安が影響している。特にガソリン、灯油といった石油製品価格が大幅に上昇したことが効いた（ガソリン：前年比+11.2%、灯油：+19.7%）。なお、電気代、ガス代に関しては、制度上、輸入燃料価格の上昇から実際の電気代・ガス代が上昇するまでに一定のタイムラグがある。17年2月頃から前月比での上昇が本格化するだろう。

食料品（生鮮食品除く）は前年比+0.6%と、前月（+0.5%）からやや改善した。15年末をピークとして鈍化傾向にあったが、16年10月頃から下げ止まっているように見える。食料品は輸入品の占める割合が大きいため、円安の影響を受けやすい。多少のラグはあるが、いずれ食料品価格も上昇に向かう可能性が高いと思われる。食料品はウェイトが大きいだけにCPIに与える影響も大きい。円安によるコスト上昇をメーカーや小売がどこまで価格転嫁できるかが今後の注目点だろう。

食料及びエネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比+0.1%と、前月（0.0%）から0.1%Ptの改善となった。こちらも、15年末をピークに鈍化傾向にあったが、足元では鈍化に歯止めがかかる形になっている。季節調整値でみても米国型コアは横ばいの動きが続いている。円安による輸入価格の上昇を受け、このトレンドに今後変化が出てくるかどうか注目される。また、今月から公表されることになった「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」では前年比+0.2%と、前月の+0.1%から小幅改善した。こちらも概ね横ばい傾向にあると判断される。

○ 都区部は前月と変わらず

17年2月の東京都都区消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比▲0.3%と、前月から変化なしだった。エネルギー価格はマイナス寄与が縮小したが、米国型コアが前月からやや悪化したことで、全体でみれば前月と変わらずという形になっている。

エネルギー価格は前年比▲5.1%と、前月の▲6.8%からマイナス幅が縮小した（前年比寄与度：17年1月▲0.36%Pt → 17年2月▲0.27%Pt）。灯油とガソリン価格はともに前年比で二桁の上昇であり、CPIを押し上げている。また、電気代・ガス代も、昨年末からの燃料価格上昇の影響が出てきたことから前月比で高い伸びとなり、前年比でも下落幅が縮小している。当面、電気代・ガス代は前月比で高い伸びが続くだろう。

食料品（生鮮食品除く）は前年比+0.4%と、前月（+0.5%）からやや鈍化した（前年比寄与度：17年1月+0.11%Pt → 17年2月+0.09%Pt）。今月は伸び率が縮小したが、トレンドとしてみれば、鈍化傾向に歯止めがかかりつつあるように見える。

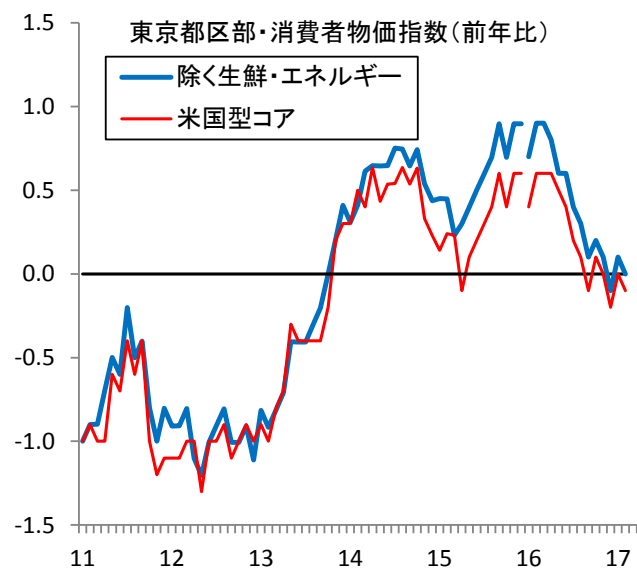
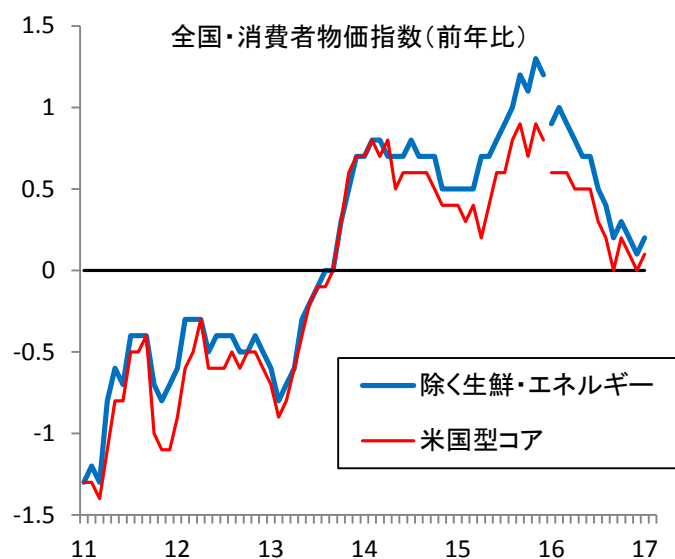
米国型コアは前年比▲0.1%と前月の0.0%から悪化し、再び前年割れとなった。内訳では、携帯電話機や携帯電話通信料、宿泊料などの下押しが目立っている。また、「除く生鮮食品・エネルギー」は前年比横ばいと、前月の+0.1%から鈍化した。一進一退の横ばい傾向といったところだろう。なお、全国と同様に、米国型コア、生鮮食品及びエネルギーを除く総合とも、季節調整値では横ばい傾向が続いている。

○ 先行き、上昇幅が高まる見込み

全国CPIコアは、この先、上昇幅を高めていくことがほぼ確実な情勢である。改善の主因はエネルギー価格だ。原油価格上昇や円安でガソリンや灯油が値上がりしたことに加え、16年初に原油価格が急落していたことの裏が出るのが前年比での押し上げ要因になるだろう。16年の物価はエネルギー価格の下落によって押し下げられたが、17年については逆にエネルギー価格が物価の押し上げ要因として働くことになる。また、エネルギー以外についても、円安を主因として上昇する可能性が高いだろう。円安はエネルギー価格の押し上げに繋がるだけでなく、食料品価格や耐久財、衣料品といった幅広い品目に影響する。輸入浸透度の上昇に伴い、以前と比べて物価に対する為替レートの影響が大きくなっているため、17年の物価にも相応の影響が出る可能性が高い。以上から、17年のCPIコアは上昇率を徐々に高めるとみられ、秋から冬にかけて前年比で+1%程度まで上昇するとみられる。

日銀が目標とする+2%にはかなり距離があることに加え、コストプッシュインフレの色彩が強いことなど、物足りなさが残ることは否めない。もっとも、数字上は明確にプラス圏での推移となることに加え、景

気も好調に推移している可能性が高いことを考えると、17年秋以降に政府がデフレ脱却宣言を行う可能性もあるとみている。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」
(注) 消費税率引き上げの影響は除いている